

2024年3月21日
PayPayアセットマネジメント株式会社

日本銀行金融政策決定会合とその後の金融市場動向

1. 日本銀行金融政策決定会合の決定内容

- 日本銀行（以下、日銀）は3月18日から19日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の枠組みの見直しを決定しました。具体的には、マイナス金利政策を解除し、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の撤廃や上場投資信託（ETF）・不動産投資信託（REIT）の新規買い入れの終了を決定しました。CP等および社債等の買い入れ策は段階的に減額し、1年後をめどに終了するとしています。
- 今後の主たる政策手段は短期金利の操作となり、金融市場調節方針として、無担保コールレート（翌日物）を0～0.1%程度で推移するよう促すことが決定されました。日銀当座預金に0.1%の付利金利が適用されることとなりました（所要準備額相当部分を除く）。
- オーバーシュート型コミットメント（消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまでマネタリーベースの拡大方針を継続するという公約）は今回取り下げられましたが、これまでと概ね同程度の金額（足元の長期国債の月間買入れ額は、6兆円程度）で長期国債の買入れを継続することが決定されました。長期金利の急上昇には、機動的な買入れ額の増額や指値オペ等で対応する方針も示されました。
- 上記決定に至った背景として、声明文では「賃金と物価の好循環を確認し、（中略）2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断した」ことを挙げています。ただ、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と述べられており、日銀正副総裁らがこれまで言及してきたハト派的な姿勢を確認できました。
- 植田日銀総裁は会合後の記者会見で、今後の政策変更の理由として、物価見通しの上振れや上振れリスクの高まりを挙げました。また、長期金利の水準は市場が決めるものとの認識を示し、機動的な国債買入れ策はバックストップ（安全策）として確保するものと述べました。

[ご参考] マイナス金利政策導入以降の主な金融政策の推移

決定会合の年月	主な金融政策
2016年1月	マイナス金利政策導入
7月	金融緩和の強化（ETF買入れ額の増額など）
9月	長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）導入
2022年12月	YCCの運営柔軟化（長期金利の0.25%超を事実上容認）
2023年7月	同上（長期金利の0.5%超を事実上容認）
10月	同上（長期金利の1.0%超を事実上容認）
2024年3月	金融政策の枠組みの見直し （マイナス金利政策解除（政策金利を0～0.1%程度に引き上げ）、YCC撤廃、資産買い入れの枠組み修正など）

【当資料のお取り扱いに関するご留意事項】

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆しない保証するものではありません。

2. 決定発表後の金融市場動向

(国債市場)

決定内容は前週末の観測報道とほぼ同様で、市場では織り込み済みとの見方もあり、決定発表当日の3月19日の日本10年国債利回りは、前日比▲0.026%の0.741%となりました。

(株式市場)

日銀の政策修正に関する不透明感の後退や為替市場の円安進行などから、決定発表当日の日経平均株価は、前日比+263.16円の40,003.60円となりました。

(外国為替市場)

前述の観測報道で前週末以降、ドル円相場は円安・ドル高が進みました。決定発表当日のドル円相場は、更に円安・ドル高が進み、一時150円台に上昇しました。

3. 今後の見通し

- 日銀による大規模金融緩和は今春に修正されるとの見方は、多くの市場参加者が想定していました。前週末に発表された春闘の賃上げ回答結果が前年比5%超と強い伸びとなり、4月を待たず、3月会合でのマイナス金利解除が決定されたものと見られます。
- フォワードガイダンスで当面、緩和的な金融環境を継続する姿勢を示していることから、今回の決定内容は、ハト派的な金融政策正常化の第一歩と見られます。当面は政策金利が0.1%未満の低金利政策の継続が見込まれますが、今後の経済・物価情勢次第では追加利上げの可能性が考えられることや、国債買い入れ額に幅を持たせた点に関して金融政策正常化の過程で、日銀による国債買い入れの減額観測が浮上する可能性には注意が必要と考えます。
- 金融市場は当面、落ち着きどころを探る展開となり、一時的に不安定な動きとなることも想定されます。目の注目は、長短金利水準の落ち着きどころや日銀の国債買い入れスタンスなどになると見られます。

[ご参考]

＜国債利回り曲線の推移＞
(2024年3月18日・19日の比較)

